

連載⑬

数字で掴む自治体の姿

歳出の状況(4) 充当一般財源



千葉県地方自治研究センター理事長 法政大学法学部教授 宮崎 伸光

●目的別歳出と性質別歳出の関係

自治体の歳出について、支出によって実現しようとする政策等の目的に照らして「何に対して」支払われたかによる目的別歳出と、支出がいかなる名目によって「どのように」支払われたかによる性質別歳出の2面それぞれから把握することがわかると、当然のことながら、次はその両者の関係を知りたくなります。すなわち、たとえば民生費と土木費のそれぞれについて、人件費の占める割合はどれほど違うのだろうか、といった比較分析をしたくなります。

もちろん、それは自治体の姿を掴むうえでたいへん有効な着眼点です。自治体の財政分析を志す方には、是非とも着手していただきたいと思います。ただ、残念なことに、決算カードにその情報はありません。決算カードが、総務省による「地方財政状況調査」の主要項目を抜粋して作成されることは本連載の冒頭にも記しましたが、目的別と性質別の両分類をクロスさせた集計は、その「地方財政状況調査」の第09表～第13表にあります。市町村の財政課には必ずありますので、個々の自治体の財政分析を行う際には入手してください。

また、個々の自治体についての統計ではありませんが、全国レベルであれば、自治体の区別（指定市、中核市、特例市、その他一般市、町村等）ごとに集計した状況等を「地方財政統計年報」で見ることができます。2003（平成15）年度以降の「地方財政統計年報」は、総務省のウェブサイトに公開されています。

●詳細分析の手がかりとしての「充当一般財源等」

歳入の源、つまり財源の種類とその額を知り、歳出の区分とその執行額を知れば、この両者の関係を明らかにしたくなります。というか、歳入と歳出の関係は、まさに財政の肝とも言うべき核心に他なりません。個々の自治体が抱える政策課題の解決に向けて、最も効率よく財源が配分され執行されているかどうかを見極めることは、自治体財政分析の究極の目標かもしれません。

もちろん、それは容易なことではありません。決算カードから読みとり得ることは限られています。とはいえ、さらに詳細な分析に進むための手がかりはいくつも記載されています。歳出状況の欄にある「充当一般財源等」の項目は、その1つに他なりません。

充当一般財源等については、この連載の⑩と⑪（本誌第13号・第15号）においても、予め用途の定めがない一般財源等からそれぞれの目的別ないし性質別に振り分けられて支出された金額のことであると簡単に触れました。この「充当一般財源等」は、「地方財政状況調査」第14表では「臨時経費充当一般財源」と「経常経費充当一般財源」に分けて記載されていますが、それを合算したものです。当然のことながら、歳出合計額に対する目的別と性質別それぞれの「充当一般財源等」の金額は一致します。

一般財源は、用途に制限がなく自治体が自由に使うことができる財源ですから、その遣い方を見れば、当該自治体の金銭面から見た政策実施の特

徴を把握することができそうです。しかし、ことはそう単純ではありません。

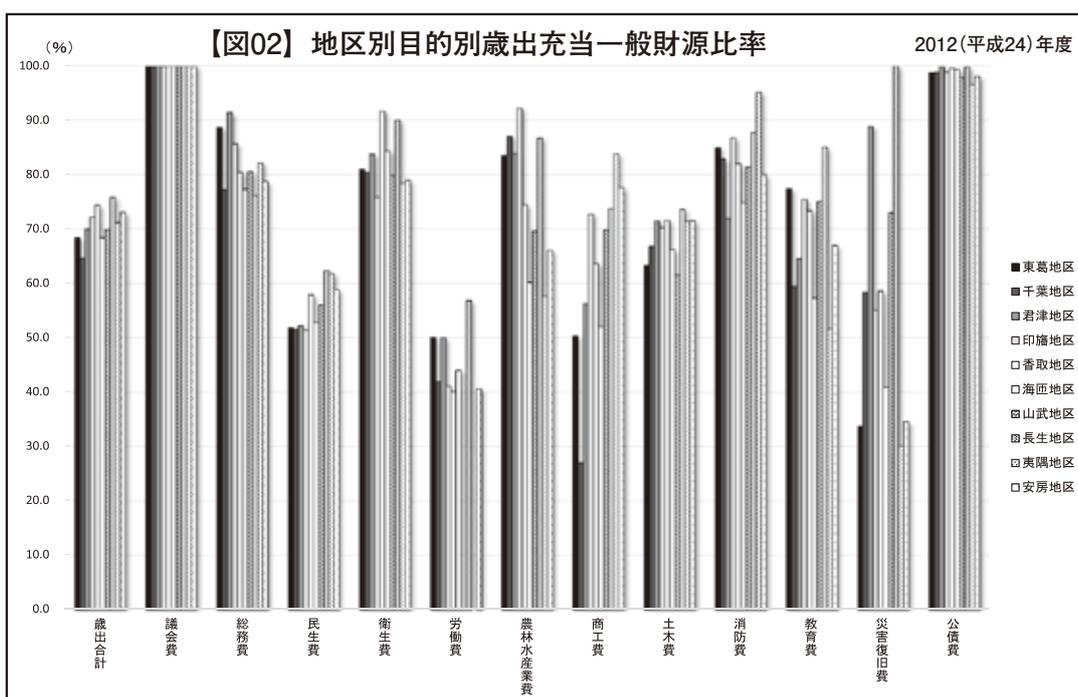
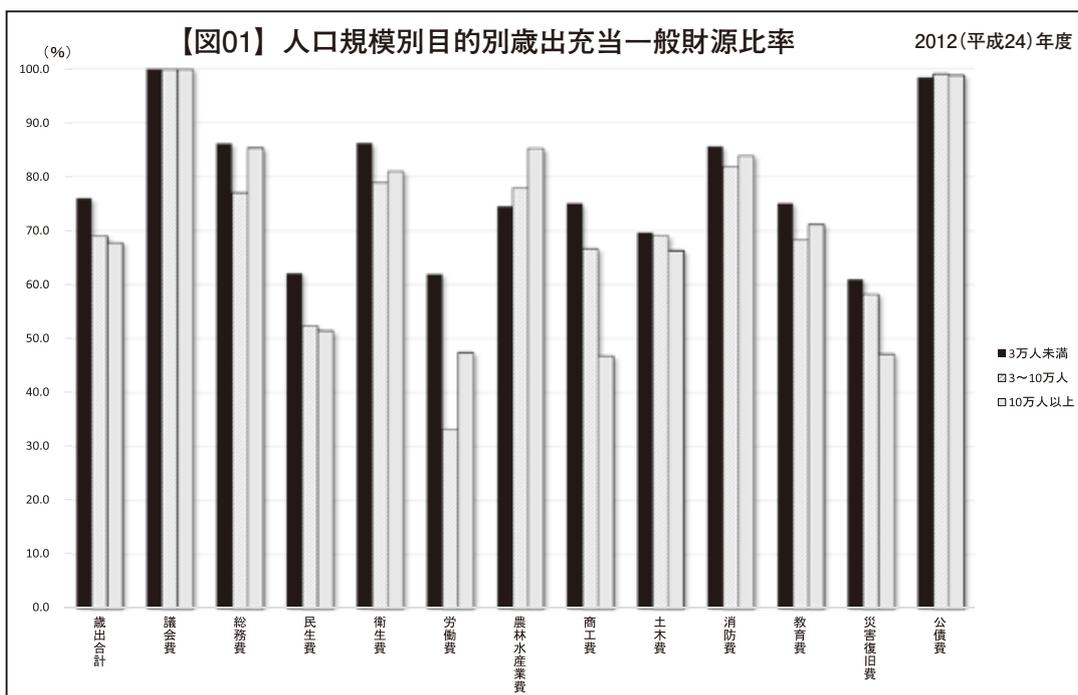
予め特定された目的以外に使うことができない国庫支出金・都道府県支出金や地方債などの特定財源は、極めて僅かの例外を除き、一般に市町村の負担を伴います。それが裏負担と呼ばれることや、それに関連した政府間財政関係の問題点については、この連載の⑧（本誌第10号）に述べましたのでここでは繰り返しません。一般財源とはいえ、国の各省庁が自治体の手を借りず独自に実施することができない諸政策に、多くを振り向けざるを得ない状況に自治体は置かれ続けてきました。依存財源に振り回される自治体の姿は重大な問題です。さはさりながら、そればかりを一方的に批判するだけでは劇的な改善は望めないとも思います。

●千葉県内市町村における一般財源の使途

一般財源の使途は、すでに触れたように全く自由とは言えず、制度上あるいは事実上、自治体はある程度拘束されます。とはいえ、やはり自治体によって個性は現れます。そこで、複数の自治体データを合算したり、その平均値

を検討することには馴染みにくいことは確かです。しかし、個々の自治体の財政分析を行う際には、他の自治体との比較検討が有効です。それぞれの自治体が置かれている環境の影響を受けて一定の傾向を示すことも否定できません。そこで、本稿では、幾つかの図表を用いて千葉県内市町村の様相を示しますが、あえて詳細にわたる分析には踏み込まないことにします。あくまで「手がかり」と位置付け、個々の自治体の詳細な財政分析に進む際の問題意識に資することを狙います。

【図01】は、人口規模別に見た目的別歳出の各

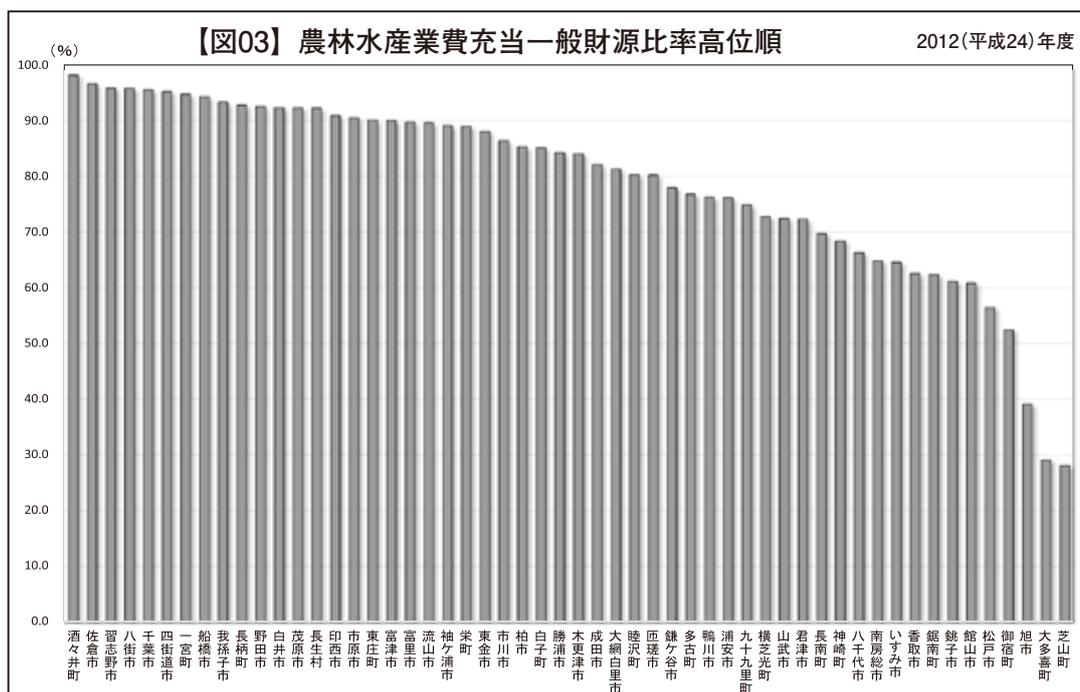


区分における充当一般財源比率です。2012（平成24）年度の決算カードから「充当一般財源等」の目的別金額を拾い、それぞれの決算額に占める割合を計算して充当一般財源比率とし、人口規模別にその平均値を算出してグラフにまとめたものです。「労働費」の区分は、該当数、金額共に少ないので迷いましたが、一応グラフ化の対象に含めました。一方、極端に実例が少ない「諸支出費」は省きました。また、「前年度繰上充用金」はこの年度の千葉県内にはありません。

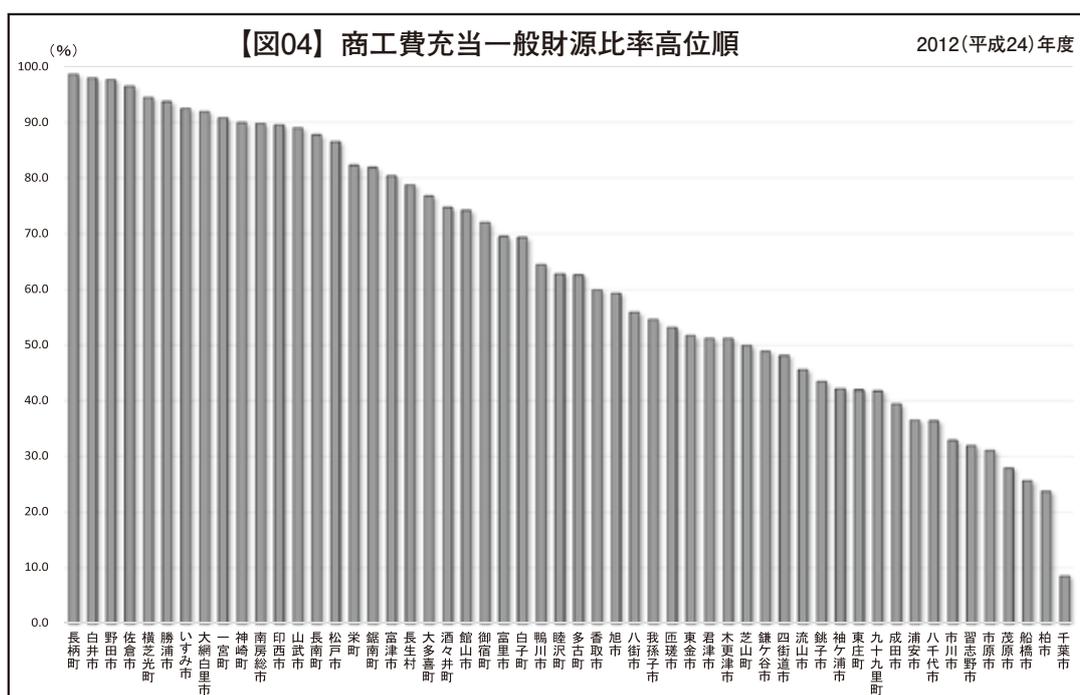
議会費と公債費は、事柄の性質上ほぼ全額が一

般財源によって賄われています。一方、人口規模が大きくなると比率が増す農林水産業費と逆に比率を下げる商工費が好対照を示しています。災害復旧費も商工費と同様の傾向が見られるようですが、東日本大震災の翌年（地震は03月11日に発生したため、正確には翌々年度決算）に支出された額が多くを占めるため、むしろ被災の有無やその規模等の影響を大きく受けていることが考えられます。また、労働費は上に述べた理由により検討の対象から外します。

【図02】は、10地区別に平均値を算出してグラフ



にまとめたものです。かなり見にくいものになってしまいましたが、よく見ると【図01】でみた特徴のほかに、教育費のバラツキが大きいようです。また、災害復旧費については極端に値の差違が激しく、やはり東日本大震災の被災状況の影響が窺えます。



そこで、農林水産業費、商工費、教育費および災害復旧費のそれぞれについて、各市町村の充当一般財源比率を高位から順に並べグラフにまとめてみました。

農林水産業費は、もともと歳出に占める割合が小さいため、このグラフに一般的な意味がどれほどあるかは

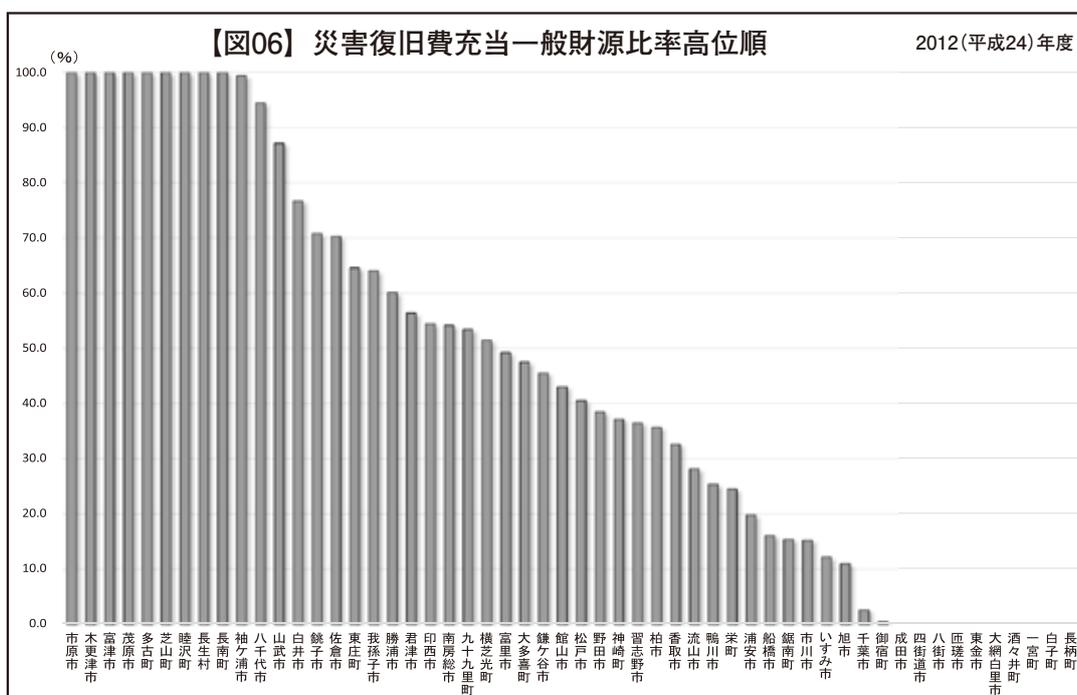
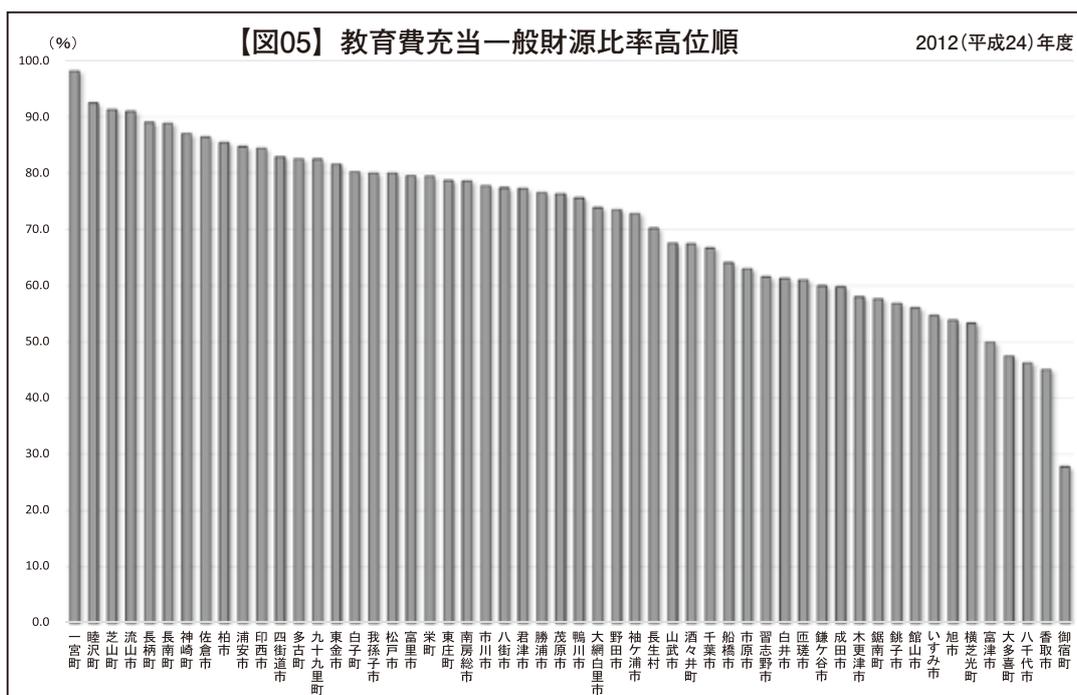
わかりません。しかし、特定の自治体に着目し、経年変化を見れば、特別な事業を実施した年度などの特徴が現れると思います。

商工費について、自治体間にこれだけの差があることは予想外でした。ただ、充当一般財源比率の高い自治体が独自の商工政策に熱心で、低いところは特定財源に頼るばかりで不熱心とは断じ得ません。商工費が歳出に占める割合は数パーセント程度ですから、財政規模と併せて見るなど、個々の自治体における政策実施を細かく検討する必要があるようです。

教育費について

は、バラツキの大きさ、個々の自治体の位置等々を見ても、うまく説明が付きません。そこで、事実を示すことに止め、内容の検討は先に送りたいと思います。

【図06】の成田市から右は、そもそも災害復旧費の支出自体がないところ。グラフで個々の自治体の位置を見ると、東日本大震災による被災と復旧に係る事業の多様性が垣間見えるような気もしますが、それはおそらく他の情報による予断のせいでしょう。このグラフのみからは、コメントが難しく感じます。

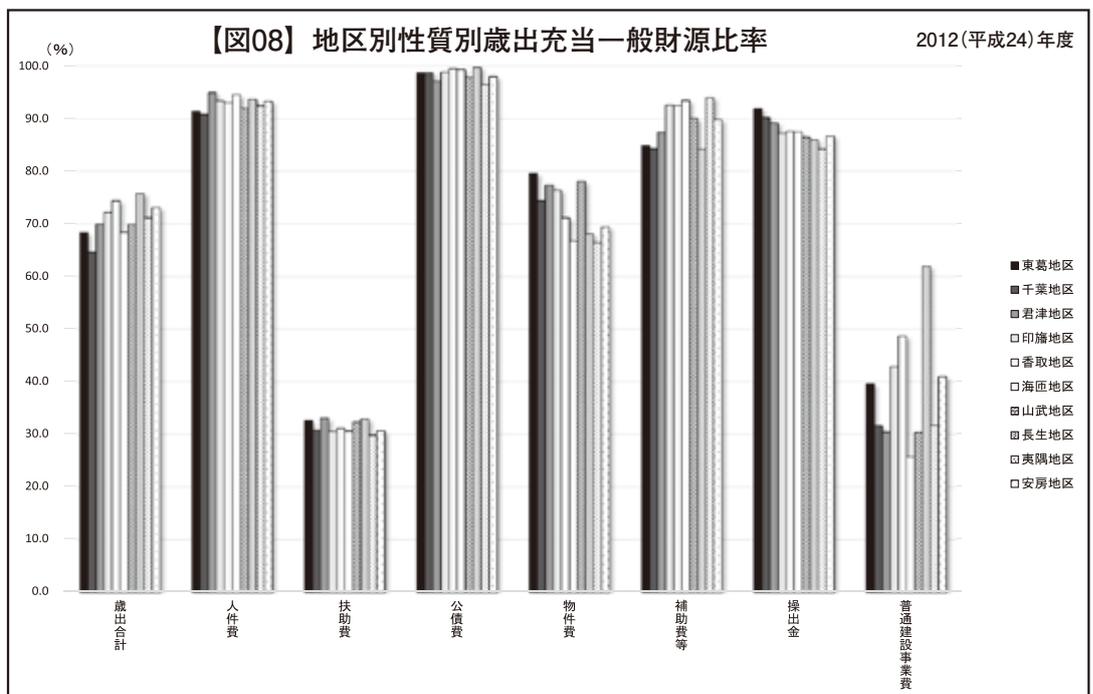
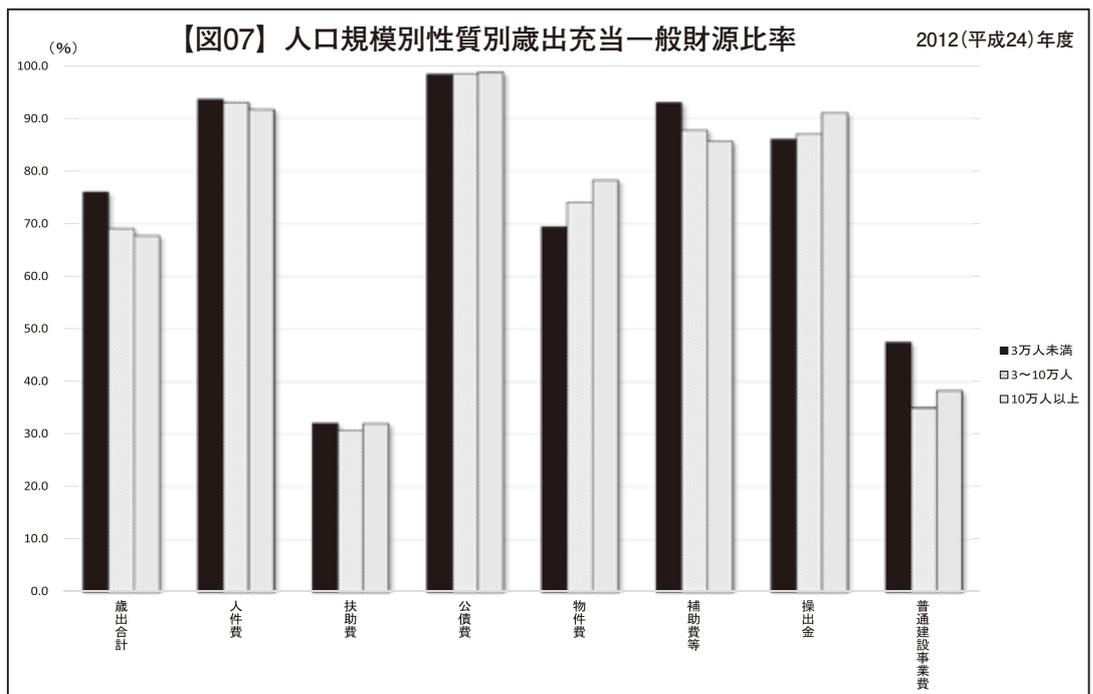


次に、性質別歳出についても見てみましょう。

【図07】は、人口規模別に見た性質別歳出の各区分における充当一般財源比率です。目的別歳出と同様の方法で算出した各値をグラフにまとめました。ただし、グラフ化にあたっては対象区分を主な7つに絞りました。

これを見ると、まず扶助費に特徴が明確に現れています。扶助費に分類される支出にナショナルミニマムの保障に係るものが単に多いだけであるならば、これほどまでに充当一般財源の比率が低く、逆に特定財源による支出割合が高くなるとは

限りませんが、国の政府が用途を特定して財源を移転し、自治体に執行させることで自らの責任を果たしているとする仕組みによってかような割合になっています。しかし、これからの福祉の分野では、一般財源化が進むことが見込まれます。一部には、一般財源化が進むことで扶助費に回るべき予算が他へ流れてしまうのではないかと危惧する声もあるようですが、逆に流れを導くこともできない話ではありません。このグラフを見ても自治体の規模別ではあまり格差がないようですが、それがいつまで続くかはわかりません。



グラフからは、物件費と補助費等に対照的な傾向を看取することができます。物件費には自治体が外部委託によって事業等の実施を行うときの委託料が含まれます。また一方、補助費等には一部事務組合への負担金が含まれます。それぞれの事務事業執行方式と関係があるかもしれませんが、このグラフだけからは何とも言えません。

【図08】は、10地区別に平均値を算出してグラフにまとめたものです。目的別歳出をみた【図02】と同様に見にくいものになってしまいましたが、物件費と補助費等の他に普通建設事業費のバ

ラツキが大きいようです。

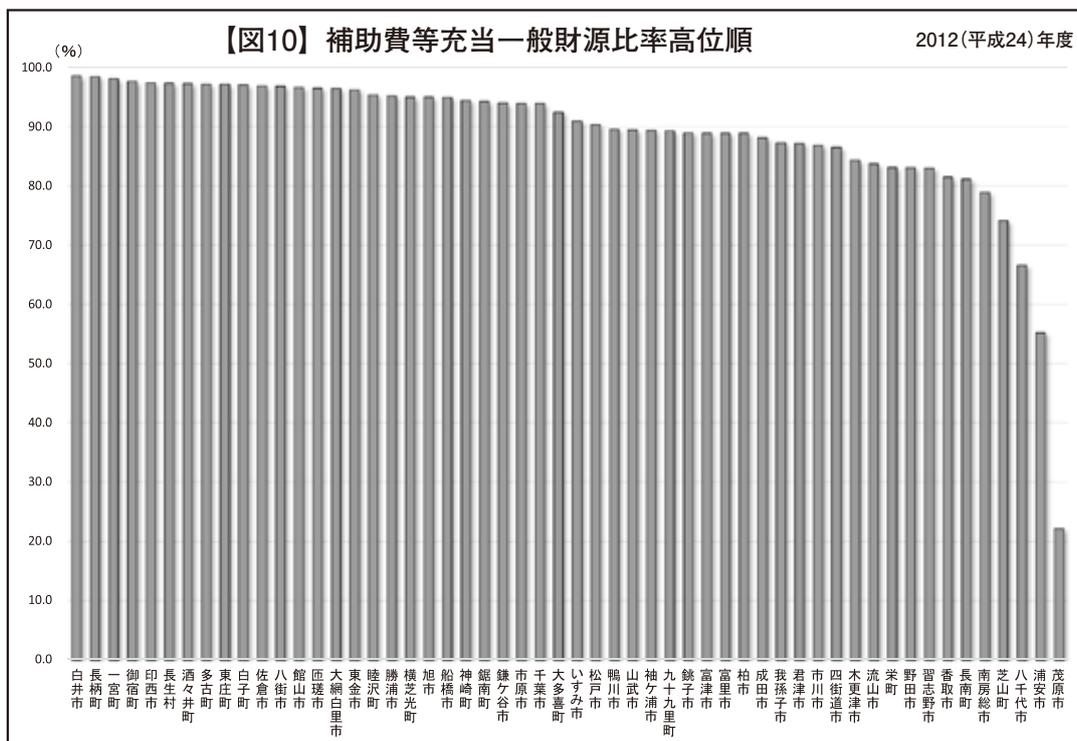
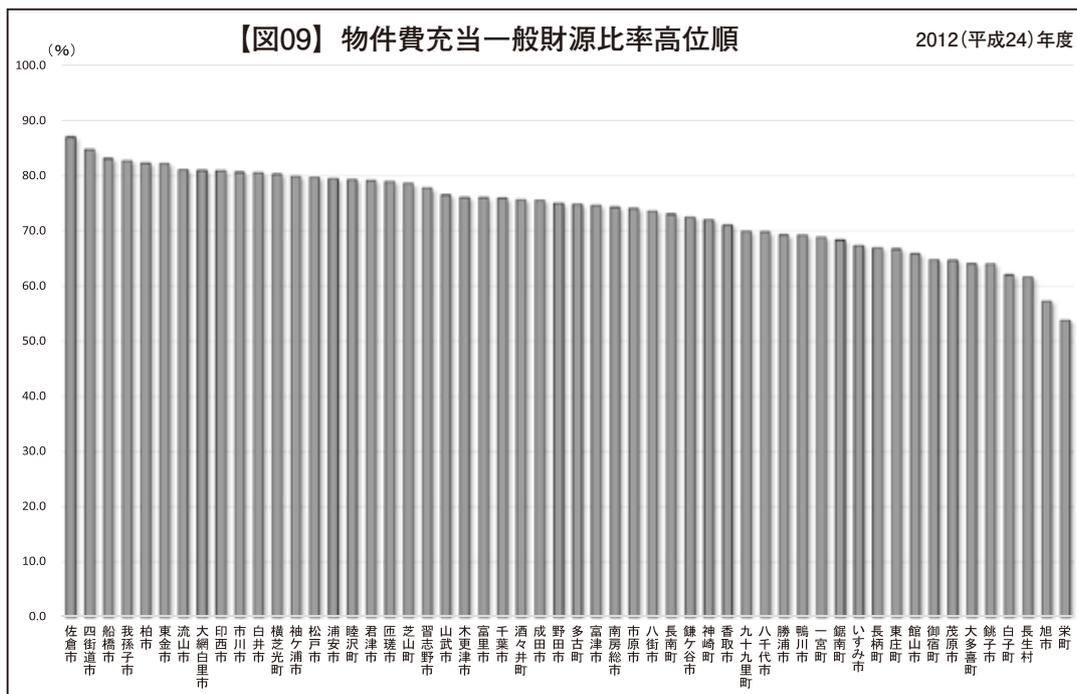
そこで、物件費、補助費等および普通建設事業費のそれぞれについて、各市町村の充当一般財源比率を高位から順に並べグラフにまとめてみました。

ここでは、【図10】の茂原市の値が目を引きます。これはこの連載の前号でも指摘しましたが、同市の補助費等が、2012(平成24)年度に前年度の39億6,200万円からその4倍余りの168億9,400万円へと一挙に増えたことに関係があるようです。

いずれのグラフもそれだけからではなんとも

いがたいのですが、
 茂原市の例もある
 ように特定の自治
 体に着目して推移
 やそのときどきの
 出来事と併せてみ
 るとさまざまな発
 見に繋がるかもし
 れません。とくに
 財政規模の小さな
 自治体では、特定
 の事務事業の余波
 が思わぬところの
 財政事情に影響を
 及ぼすこともあり
 得ます。

繰り返しになり
 ますが、たとえ一
 般財源に分類され
 る資金であっても、
 その具体的な用途
 は全く自由という
 わけではなく、そ
 の地に即した政策
 選択に積極的に向
 かうとは限りませ
 ん。自治体の財政
 分析では、視野を
 広く構えて考察す
 ることが大切です。

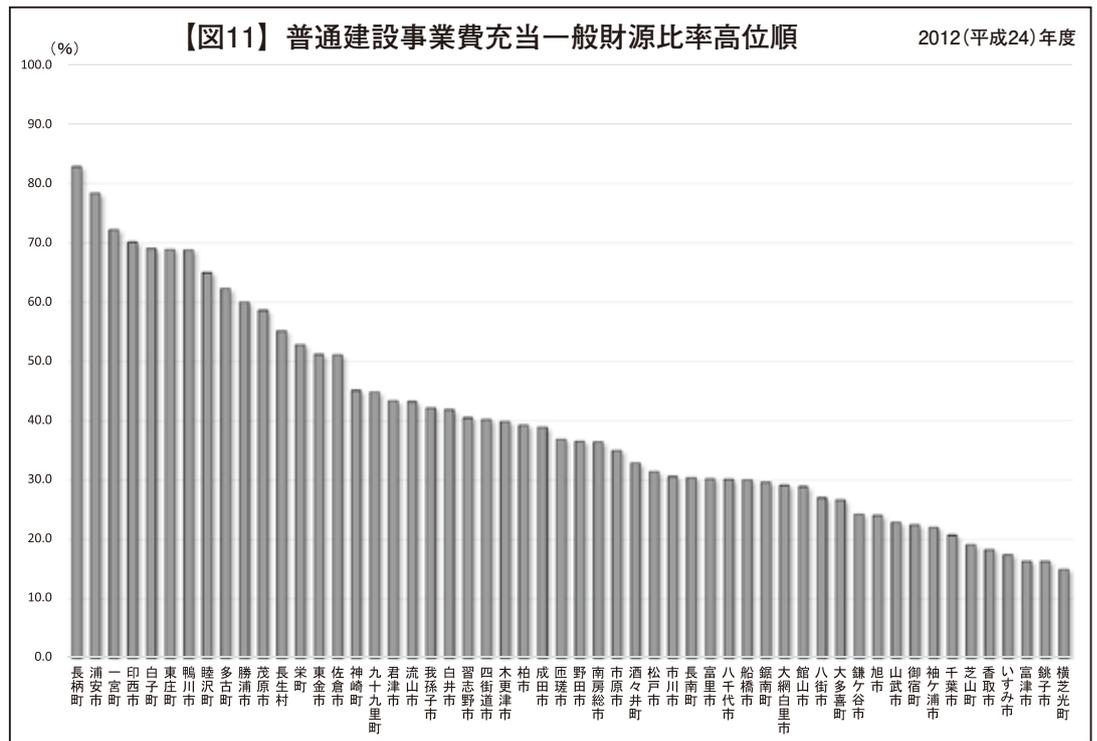


末尾に【表01】～【表09】を掲げます。

【表01】 目的別歳出充当一般財源比率は、【図01】および【図02】を作図する際に用いたデータです。また【表02】 性質別歳出充当一般財源比率は、【図07】および【図08】を作図する際に用いたデータです。

【表03】 農林水産業費充当一般財源比率、【表04】 商工費充当一般財源比率、【表05】 農林水産業費充当一般財源比率、【表06】 災害復旧費充当一般財源比率は、目的別のそれぞれの区分につ

いて、【表07】 物件費充当一般財源比率、【表08】 補助費等充当一般財源比率、【表09】 普通建設事業費充当一般財源比率は、性質別のそれぞれの区分について、この連載の⑪（本誌第14号、47ページ）で用いた10地域区分と2010（平成22）年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分による平面分類に各自治体を位置付けました。各表それぞれの自治体の値を降順に整序すると【図03】～【図06】および【図09】～【図11】の作図基データになります。



【表 01】 目的別歳出充当一般財源比率 2012(平成 24)年度

	歳出合計	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
3万人未満	76.1	100.0	86.2	62.2	86.3	62.1	74.6	75.1	69.7	85.7	75.1	61.1	98.5
3~10万人	69.1	100.0	77.1	52.4	79.0	33.3	78.0	66.7	69.2	81.9	68.4	58.2	99.1
10万人以上	67.8	100.0	85.4	51.5	81.0	47.5	85.2	46.8	66.3	84.0	71.2	47.2	98.9
東葛地区	68.4	100.0	88.8	51.9	81.1	50.1	83.6	50.3	63.4	85.0	77.5	33.8	98.8
千葉地区	64.7	100.0	77.3	51.6	80.5	42.0	87.1	27.1	66.9	83.0	59.5	58.4	98.9
君津地区	70.0	100.0	91.5	52.3	83.8	50.0	83.9	56.3	71.5	72.0	64.6	89.0	99.8
印旛地区	72.2	99.9	85.8	51.5	75.9	41.1	92.3	72.8	70.3	86.8	75.5	55.1	98.9
香取地区	74.5	100.0	80.5	57.9	91.7	40.1	74.5	63.7	71.7	82.1	73.4	58.7	99.6
海匝地区	68.5	100.0	77.3	52.8	84.4	44.1	60.2	52.1	66.3	74.9	57.3	40.9	99.4
山武地区	69.9	100.0	80.6	56.1	79.9	0.0	69.6	69.9	61.5	81.5	75.1	73.1	98.0
長生地区	75.9	100.0	76.2	62.4	90.1	56.9	86.8	73.8	73.7	87.8	85.1	100.0	99.8
夷隅地区	71.2	100.0	82.2	61.8	78.5	-	57.6	83.8	71.5	95.2	51.7	30.1	96.6
安房地区	73.2	100.0	78.8	58.9	79.0	40.6	66.1	77.7	71.6	80.1	67.0	34.6	98.1
全市町村	71.0	100.0	82.6	55.4	82.0	44.6	79.0	63.6	68.5	83.8	71.5	55.4	98.8

【表 02】 性質別歳出充当一般財源比率 2012(平成 24)年度

	歳出合計	人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	操出金	普通建設事業費
3万人未満	76.1	93.7	32.2	98.5	69.5	93.1	86.1	47.5
3~10万人	69.1	93.1	30.8	98.6	74.2	87.9	87.1	35.1
10万人以上	67.8	91.8	32.1	98.9	78.4	85.7	91.2	38.3
東葛地区	68.4	91.5	32.6	98.8	79.7	85.0	91.9	39.6
千葉地区	64.7	91.0	30.8	98.9	74.5	84.4	90.3	31.7
君津地区	70.0	95.1	33.1	97.2	77.5	87.5	89.3	30.5
印旛地区	72.2	93.5	30.6	98.9	76.5	92.7	87.3	42.9
香取地区	74.5	93.1	31.2	99.6	71.2	92.6	87.7	48.7
海匝地区	68.5	94.6	30.7	99.4	66.8	93.5	87.6	25.8
山武地区	69.9	92.0	32.4	98.0	78.2	90.1	86.5	30.4
長生地区	75.9	93.8	33.0	99.8	68.1	84.3	86.1	62.0
夷隅地区	71.2	92.6	29.9	96.6	66.4	94.1	84.3	31.7
安房地区	73.2	93.4	30.7	98.1	69.5	89.9	86.8	41.0
全市町村	71.0	92.9	31.7	98.6	73.9	89.0	88.0	40.2

【表03】農林水産業費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度(%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			船橋市 94.3 我孫子市 93.3 野田市 92.6 流山市 89.7 市川市 86.4 柏市 85.3 鎌ヶ谷市 78.1 浦安市 76.2 松戸市 56.5
千葉地区 (4自治体)			習志野市 95.9 千葉市 95.6 市原市 90.6 八千代市 66.4
君津地区 (4自治体)		富津市 90.0 袖ヶ浦市 89.2 君津市 72.4	木更津市 84.1
印旛地区 (9自治体)	酒々井町 98.2 栄町 89.0	八街市 95.8 四街道市 95.3 白井市 92.4 印西市 90.9 富里市 89.8	佐倉市 96.7 成田市 82.2
香取地区 (4自治体)	東庄町 90.1 多古町 76.8 神崎町 68.4	香取市 62.6	
海匝地区 (3自治体)		匝瑳市 80.3 銚子市 61.2 旭市 39.2	
山武地区 (6自治体)	九十九里町 74.9 横芝光町 72.8 芝山町 28.2	東金市 88.1 大網白里市 81.4 山武市 72.5	
長生地区 (7自治体)	一宮町 94.8 長柄町 92.8 長生村 92.3 白子町 85.2 睦沢町 80.3 長南町 69.8	茂原市 92.4	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 84.3 御宿町 52.5 大多喜町 29.1	いすみ市 64.6	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 62.4	鴨川市 76.3 南房総市 64.9 館山市 60.9	

【表05】教育費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度(%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			流山市 91.1 柏市 85.5 浦安市 84.8 我孫子市 80.1 松戸市 80.1 市川市 77.8 野田市 73.6 船橋市 64.2 鎌ヶ谷市 60.1
千葉地区 (4自治体)			千葉市 66.8 市原市 63.1 習志野市 61.7 八千代市 46.4
君津地区 (4自治体)		君津市 77.3 袖ヶ浦市 72.9 富津市 50.0	木更津市 58.1
印旛地区 (9自治体)	栄町 79.5 酒々井町 67.5	印西市 84.5 四街道市 83.0 富里市 79.6 八街市 77.5 白井市 61.4	佐倉市 86.5 成田市 59.9
香取地区 (4自治体)	神崎町 87.1 多古町 82.6 東庄町 78.8	香取市 45.2	
海匝地区 (3自治体)		匝瑳市 61.1 銚子市 56.9 旭市 53.9	
山武地区 (6自治体)	芝山町 91.4 九十九里町 82.6 横芝光町 53.4	東金市 81.7 大網白里市 73.9 山武市 67.6	
長生地区 (7自治体)	一宮町 98.3 睦沢町 92.6 長柄町 89.1 長南町 88.9 白子町 80.3 長生村 70.3	茂原市 76.4	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 76.7 大多喜町 47.6 御宿町 27.9	いすみ市 54.8	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 57.7	南房総市 78.7 鴨川市 75.7 館山市 56.1	

【表04】商工費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度(%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			野田市 97.7 松戸市 86.6 我孫子市 54.7 鎌ヶ谷市 49.0 流山市 45.7 浦安市 36.7 市川市 33.0 船橋市 25.8 柏市 23.8
千葉地区 (4自治体)			八千代市 36.5 習志野市 32.0 市原市 31.2 千葉市 8.6
君津地区 (4自治体)		富津市 80.5 君津市 51.3 袖ヶ浦市 42.3	木更津市 51.3
印旛地区 (9自治体)	栄町 82.4 酒々井町 74.8	白井市 98.1 印西市 89.6 富里市 69.6 八街市 56.0 四街道市 48.2	佐倉市 96.6 成田市 39.5
香取地区 (4自治体)	神崎町 90.0 多古町 62.7 東庄町 42.0	香取市 60.0	
海匝地区 (3自治体)		旭市 59.4 匝瑳市 53.3 銚子市 43.6	
山武地区 (6自治体)	横芝光町 94.6 芝山町 50.0 九十九里町 41.9	大網白里市 92.0 山武市 89.1 東金市 51.8	
長生地区 (7自治体)	長柄町 98.7 一宮町 90.9 長南町 87.9 長生村 78.9 白子町 69.4 睦沢町 62.9	茂原市 28.0	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 93.8 大多喜町 76.9 御宿町 72.1	いすみ市 92.6	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 82.0	南房総市 89.9 館山市 74.3 鴨川市 64.5	

【表06】災害復旧費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度(%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			我孫子市 64.1 鎌ヶ谷市 45.6 松戸市 40.6 野田市 38.5 柏市 35.8 流山市 28.2 浦安市 19.9 船橋市 16.1 市川市 15.3
千葉地区 (4自治体)			市原市 100.0 八千代市 94.5 習志野市 36.5 千葉市 2.7
君津地区 (4自治体)		富津市 100.0 袖ヶ浦市 99.4 君津市 56.5	木更津市 100.0
印旛地区 (9自治体)	栄町 24.6 酒々井町 -	白井市 76.7 印西市 54.5 富里市 49.3 四街道市 0.0 八街市 -	佐倉市 70.3 成田市 -
香取地区 (4自治体)	多古町 100.0 東庄町 64.7 神崎町 37.2	香取市 32.7	
海匝地区 (3自治体)		銚子市 70.8 旭市 11.0 匝瑳市 -	
山武地区 (6自治体)	芝山町 100.0 九十九里町 53.5 横芝光町 51.6	山武市 87.2 東金市 - 大網白里市 -	
長生地区 (7自治体)	睦沢町 100.0 長生村 100.0 長南町 100.0 一宮町 - 白子町 - 長柄町 -	茂原市 100.0	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 60.1 大多喜町 47.6 御宿町 0.5	いすみ市 12.3	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 15.5	南房総市 54.2 館山市 43.1 鴨川市 25.4	

【表07】 物件費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度 (%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			船橋市 83.2 我孫子市 82.8 柏市 82.4 流山市 81.1 市川市 80.7 松戸市 79.8 浦安市 79.6 野田市 75.1 鎌ヶ谷市 72.6
千葉地区 (4自治体)			習志野市 77.8 千葉市 76.0 市原市 74.1 八千代市 69.9
君津地区 (4自治体)		袖ヶ浦市 80.0 君津市 79.2 富津市 74.7	木更津市 76.1
印旛地区 (9自治体)	酒々井町 75.7 栄町 53.9	四街道市 84.9 印西市 81.0 白井市 80.6 富里市 76.1 八街市 73.7	佐倉市 87.1 成田市 75.6
香取地区 (4自治体)	多古町 74.9 神崎町 72.1 東庄町 66.8	香取市 71.1	
海匝地区 (3自治体)		匝瑺市 79.0 銚子市 64.1 旭市 57.3	
山武地区 (6自治体)	横芝光町 80.4 芝山町 78.7 九十九里町 70.0	東金市 82.3 大網白里市 81.1 山武市 76.6	
長生地区 (7自治体)	睦沢町 79.4 長南町 73.1 一宮町 69.0 長柄町 67.0 白子町 62.1 長生村 61.7	茂原市 64.7	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 69.4 御宿町 64.8 大多喜町 64.1	いすみ市 67.4	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 68.4	南房総市 74.4 鴨川市 69.3 館山市 65.9	

【表09】 普通建設事業費充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度 (%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			浦安市 78.4 流山市 43.3 我孫子市 42.3 柏市 39.4 野田市 36.6 松戸市 31.5 市川市 30.7 船橋市 30.2 鎌ヶ谷市 24.3
千葉地区 (4自治体)			習志野市 40.6 市原市 35.1 八千代市 30.2 千葉市 20.8
君津地区 (4自治体)		君津市 43.5 袖ヶ浦市 22.1 富津市 16.4	木更津市 40.0
印旛地区 (9自治体)	栄町 52.9 酒々井町 32.9	印西市 70.2 白井市 42.0 四街道市 40.3 富里市 30.3 八街市 27.1	佐倉市 51.2 成田市 39.0
香取地区 (4自治体)	東庄町 69.0 多古町 62.4 神崎町 45.2	香取市 18.4	
海匝地区 (3自治体)		匝瑺市 37.0 旭市 24.1 銚子市 16.4	
山武地区 (6自治体)	九十九里町 44.9 芝山町 19.2 横芝光町 15.1	東金市 51.3 大網白里市 29.2 山武市 22.9	
長生地区 (7自治体)	長柄町 82.9 一宮町 72.3 白子町 69.1 睦沢町 65.1 長生村 55.2 長南町 30.5	茂原市 58.7	
夷隅地区 (4自治体)	勝浦市 60.1 大多喜町 26.7 御宿町 22.6	いすみ市 17.5	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 29.7	勝浦市 60.1 大多喜町 26.7 御宿町 22.6	

【表08】 補助費等充当一般財源比率

10地域区分および2010(平成22)年国勢調査人口に基づく自治体規模の3区分
2012(平成24)年度 (%)

	3万人未満 (18自治体)	3万人以上10万人未満 (20自治体)	10万人以上 (16自治体)
東葛地区 (9自治体)			船橋市 95.0 鎌ヶ谷市 94.0 松戸市 90.4 柏市 89.0 我孫子市 87.3 市川市 86.9 流山市 83.8 野田市 83.1 浦安市 55.3
千葉地区 (4自治体)			市原市 94.0 千葉市 93.9 習志野市 83.0 八千代市 66.7
君津地区 (4自治体)		袖ヶ浦市 89.4 富津市 89.0 君津市 87.2	木更津市 84.4
印旛地区 (9自治体)	酒々井町 97.3 栄町 83.2	白井市 98.6 印西市 97.4 八街市 96.9 富里市 89.0 四街道市 86.6	佐倉市 97.0 成田市 88.2
香取地区 (4自治体)	多古町 97.2 東庄町 97.2 神崎町 94.5	香取市 81.5	
海匝地区 (3自治体)		匝瑺市 96.6 旭市 95.0 銚子市 89.0	
山武地区 (6自治体)	横芝光町 95.0 九十九里町 89.3 芝山町 74.1	大網白里市 96.5 東金市 96.3 山武市 89.6	
長生地区 (7自治体)	長柄町 98.5 一宮町 98.1 長生村 97.4 白子町 97.1 睦沢町 95.4 長南町 81.2	茂原市 22.2	
夷隅地区 (4自治体)	御宿町 97.7 勝浦市 95.3 大多喜町 92.5	いすみ市 91.0	
安房地区 (4自治体)	鋸南町 94.4	館山市 96.7 鴨川市 89.6 南房総市 78.9	

◆お詫びと訂正◆

前号の連載⑫28ページ右段の見出し「●「目的別歳出の状況」欄の記載事項」は「●「性質別歳出の状況」欄の記載事項」の誤りです。

筆者の原稿そのものが間違っていました。何度も読み返し、校正も重ねたのですが、気がつきませんでした。お詫びして訂正いたします。

(続く)